

## さこ祐仁議員（共産党・京都市上京区）

2024年3月22日

日本共産党の迫祐仁です。会派を代表し、ただいま議題となっております意見書案13件決議案1件すべてに賛成の立場で討論いたします。

最初に三会派提案の「再審法改正に向けた速やかな議論を求める意見書案」については、我が会派も一貫して求めてきたもので、しかも、今回、京都弁護士会の提案を受けたものです。したがって、本来、全会派で提案をすべきものです。

次に、「日米の基地強化中止、土地利用規制法の廃止・撤回を求める意見書案」についてです。

安保3文書の閣議決定から1年3か月。岸田政権は、歴代政府が憲法違反としてきた敵攻撃能力の保有や軍事費2倍化を掲げ、自衛隊基地などに米国製の長距離人口ミサイルトマホーク400発などの導入、配備を進めています。また、日本中が戦場になることを想定し、各地の自衛隊基地本部を核攻撃にも耐えられるように地下化を進め、京丹後市の米軍基地や府内各地の自衛隊基地の周辺に住む住民の動向を国家が日常的に監視する土地利用規制法の「特別注視区域」や「注視区域」にしようとしています。陸上自衛隊法祝園分担地に弾薬庫8棟増設するための予算が計上されています。海上自衛隊と共同運用でトマホークミサイルなどの保管も予想され、本州の弾薬補給拠点として強化する狙いがあるということで、3月20日、約200人が参加し「平和を守る一点で大きな共同を作ろう」と「京都・祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク」（ほうそのネット）が設立されています。

5年間で43兆円もの大軍拡が、社会保障や教育予算などを深刻な形で圧迫し、大増税をもたらすことは必至である。また、史上空前の大軍拡は、憲法9条に違反するだけでなく、日本国憲法が保障した民主主義と基本的人権の全面的侵害、蹂躪につながることを厳しく指摘しなければなりません。

今、政治が取り組むべきは、戦争の準備ではなく、平和の準備、9条を生かした外交によって日本の平和を確保し、東アジアに平和をつくりだすことです。

次に「消費税減税とインボイス廃止を求める意見書案」についてです。「利益は少ないのに食品や光熱費は高いままでしょ」と、申告の時の業者の方の声です。全商連調査では、中小企業の6～8割が仕入れの上昇分を販売価格に追加できないとありました。どの商店街でも廃業されている店舗が見受けられます。

消費税を導入し、増税を繰り返して、そのたびに国内消費が冷え込み、30年もの長期にわたり経済が停滞しています。また、インボイス制度によって、数百万から1千万人の零細事業者やフリーランスで働く人に深刻な負担増をもたらす、多数の廃業者を生み出しています。

今、消費税を5%に減税すれば、物価高騰から暮らしを守り、内需が拡大するとともに、複数税率がなくなり、インボイス制度を廃止できます。直ちに消費税減税とインボイス制度の廃止を求めます。

次に、「裏金づくりの真相究明と企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案」についてです。

自民党の政治資金パーティーを通じた裏金づくりは、政治資金規正法や公職選挙法、所得税法などの法令違反という問題と、企業・団体が政治家個人や派閥に対して禁止されている献金を行う抜け道で、2つの重大な問題をはらんだものです。また、かつてのロッキード事件やリクルート事件、ゼネコン汚職など、特定の政治家、特定の企業による問題でなく、自民党全体が財界全体から買収されていたとも言えます。

裏金を誰がどれだけ受け取り、何に使ったのか明らかにするための証人喚問を行い、抜け道となっているパーティー券も含む企業・団体献金を全面的に禁止することは政治の責任です。

併せて一言申し上げます。裏金作りとともに国民の怒りを読んでいるのが、自民党青年局近畿ブロックが行った懇親会で、露出度の高い衣装の女性ダンサーを招き、口移しでのチップなどが行われていた問題です。自民党会派の3名の府議が参加していたことが報道されましたが、国民への説明と謝罪を行うべきです。厳しく指摘をしておきます。

次に、「国民健康保険事業費納付金値上げの見直しと公費の大幅増額を求める意見書案」及び「国民

健康保険事業費納付金値上げの見直しと財政支援を求める決議案」についてです。国民皆保険、中でも国民健康保険は命のセーフティーネットです。ところが、物価が上がり、暮らしが大変な上に国民健康保険は高齢者や低所得者が加入しており、そこに高い保険料が求められると、まさに金の切れ目が命の切れ目となる事態が広がってきています。このため、府内市町村でも、基金の取り崩しなどにより保険料が上がるのを独自努力で抑えたり、先延ばしにしてきました。

こうした中、京都府は、来年度の国民健康保険事業納付金を過去最高の 12.8%引き上げることを決めました。これに対し、8自治体で値上げが提案され、他の自治体は当面保険料引き上げをしないとされていますが、それでも、「今年はなんとか値上げをせずに頑張るが、もう来年度以降は引き上げざるを得ない」「独自の努力も限界」など市町村から悲鳴が上がっています。

もともと国民健康保険は、加入者の実態から構造的な問題を抱えているだけに、国が公費負担をしなければ制度が行き詰まってしまう。このため、政府も 3400 億円の公費負担をしてきましたが、それでは全く足りません。また、京都府は「制度の維持のため」などとして、国保の都道府県単位化を推進したにもかかわらず、制度の枠外で財政支援は全くしたことがありません。

よって、納付金の引き上げをやめ、保険料を引き下げ、国保を安定的に運営するために国の公費負担の大幅増額を求めるとともに、本府として、納付金引き上げの見直しとそのための財政支援を行うことを求めるものです。本府議会に同様の府民の皆さんからも切実な請願が提出されています。今こそ、この声に応えるときではないでしょうか。皆さんの賛同をお願いいたします。

次に、「『子ども誰でも通園制度』の見直しを求める意見書案」についてです。

国が「異次元の子育て支援」として、少子化対策の一環である「子ども誰でも通園制度」を 2026 年度から導入しています。モデル事業として先行して取り組もうとしている京都市では、民間保育園の補助金を 13 億円もカットし、経験年数が 11 年で保育士の昇給も頭打ちとなっています。こうした事態の改善こそ、本来必要ではないでしょうか。

次に、「食料自給率の向上を基本目標に位置づけた『食料・農業・農村基本法』の改正を求める意見書案」についてです。今国会に提出されている食料・農業・農村基本法改定案と関連法案にあたり、全国では 38%、京都では 12%まで落ち込んだ食料自給率の向上こそ、国政の基本目標に位置付けるべきです。合わせて、輸入途絶など不足の事態に際し、罰則付きで作付け転換などを強制できる食料供給困難事態対策法案を提出しています。輸入自由化路線から転換し、国内の食料生産を増やすこと、そのために、価格保障、所得保障の充実をはじめ、農業、酪農、畜産、林業、漁業への支援を抜本的に強化することを求めるものです。

次に、「大阪・関西万博の中止を求める意見書案」についてです。万博会場の夢洲は、廃棄物の最終処分場で PCB やダイオキシンなどの有害物質も埋められ、地盤沈下や液状化の対策のための事業費の必要となります。万博来場者を運ぶシャトルバスが走るアクセス道路の事業費は 2957 億円。この道路は、万博・カジノ誘致と並行して建設が推進されています。国策である万博を夢洲で開催すれば、税金でインフラ整備ができる。物価の高騰など暮らしがしんどくなってきており、大阪府民から、万博に使うお金を私らの暮らしに使うべきとの声も広がる中、世論調査で、万博開催そのものが不要という声が 7 割近くに上がっています。また、1 月 1 日に起きた能登半島地震により、道路の寸断などで今も避難所で約 1 万人近くが避難生活を送られ、住宅被害等は、7 万 4 千戸以上で、万博の施設建設より被災地の復旧復興支援が優先されるべきと多くの国民が望んでおられます。

次に、「令和 6 年能登半島地震を踏まえ、原発の停止と配慮を求める意見書案」についてです。今回の能登半島地震では、想定をはるかに超える断層が動き、海底断層も連動した結果、多くの家屋や施設が損壊しました。私は、2011 年 3 月 11 日、その想定をはるかに超えた地震で被災された福島県の浪江町など、この 2 月 27 日に訪問しました。東京電力福島第一原発事故で汚染された地域の家々は、当時の被災されたままの状況です。また、田は手つかず、津波で被災した小学校周辺を含め、人が住んでいません。想定外の地震や津波によって原発事故が起これば、地域が破壊され、人が住めなくなります。想定外の事故が発生してからでは遅いんです。原発の停止と廃止配慮を直ちに実施すべきです。

次に、維国提案の「医薬品や医療機器の安定供給確保及びイノベーション推進を求める意見書案」に

については、「画期的新薬のイノベーション」名で新薬創出にばかり予算を注ぐあり方でなく、基礎的医薬品やゼネリック医薬品に予算を配分すべきです。

最後に、わが会派提案の「訪問介護サービスの基本報酬引き下げを撤回し、介護保険制度の抜本的見直しを求める意見書案」についてです。訪問介護の基本報酬のすべてが減額されており、2月29日、中央社会保障推進協議会の人たちが厚労省で老健局審議官に訪問介護の基本報酬引き下げの撤回を求めて、団体・個人からの700の声を手渡されていました。また、介護事業所の運営そのものにも影響が出ており、そこで働く介護職員も給与等が減少するので生活ができない、退職する職員も増加しています。職員の減少により、介護を受けられない介護難民も増えてきているのが実態です。

このため、基本報酬の引き下げの撤回こそ必要です。

以上で討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。